

平成29年度第一回

釜石市建物提案型復興公営住宅買取事業

(東部地区浜町(仮称))

別添資料③ 応募提案書等作成要領(様式集)

平成29年5月

岩手県釜石市

【目次】

第1	総則	1
第2	提出書類の作成要領	1
1	提出書類の作成について	1
2	提出書類の体裁・提出部数について	1
3	参加者を特定できる記載事項の禁止等について	1
第3	様式集	2
	(様式 1-1) 募集要項等に関する質問書	3
	(様式 2-1) 参加表明書	4
	(様式 2-2) 委任状	5
	(様式 2-3) 参加者構成概要表	6
	(様式 2-4) 応募グループ構成企業連絡先一覧	7
	(様式 2-5) 設計企業に関する資格確認調書	8
	(様式 2-6) 建設企業に関する資格確認調書	9
	(様式 2-7) 工事監理企業に関する資格確認調書	10
	(様式 3-1) 提案書提出書	12
	(様式 3-2) 基本的事項の適格審査チェックリスト	13
	(様式 3-3) 価格提案書	14
	(様式 3-4) 事業計画に関する提案書	15
	(様式 3-5) 施設計画に関する提案書	16
	(様式 3-6) 事業工程表	17
	(様式 3-7) 建築計画概要表	18
	(様式 4-1) 設計図書	19

第1 総則

本応募提案書作成要領（以下「作成要領」という。）は、本プロポーザルの実施に当たり、参加者が提出書類を作成するために必要な事項及び様式等を示したものである。

なお、この作成要領は、本事業に係る、事業者募集要項やその他市が、本事業に関連して配布する資料及び質問に対する回答と一体のものとして取り扱う。

第2 提出書類の作成要領

1 提出書類の作成について

- ・参加者は、応募提案書等作成要領の第3に定める様式を用い、以下の事項及び各様式にある注意書きに従い提出書類を作成すること。
- ・提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

2 提出書類の体裁・提出部数について

- ・技術提案書等に記載の提案内容は、具体的かつ簡潔な表現とすること。又、必要に応じて、着色や図表・イラスト、概念図等を用いても構わない。
- ・技術提案書等に記載する文字フォントの大きさは原則として10ポイント以上とすること。ただし、図表の説明等やむを得ない場合はこの限りでない。
- ・技術提案書等の余白は、左側（綴じ代側）は20mm以上、その他は15mm以上の余白を設けること。ただし、様式番号、応募者番号欄、ページ番号等についてはこの限りでない。
- ・技術提案書等は原則としてA4版、縦使いとして、左側綴じとすること（設計図書等においてA3版を用いる場合は、横使いとしてA4版にして綴じ込むこと。）。
- ・各様式右上の参加者番号欄は、事務局において記載するので、参加者は記載しないこと。
- ・提出部数は、正1部、副10部を持参又は郵送により提出すること。又、各様式は、Microsoft Word 及び Adobe PDF 形式による電子ファイルでも提出すること。

3 参加者を特定できる記載事項の禁止等について

- ・提出書類の提案書（様式3-1から3-7）及び設計図書（様式4-1から4-5）の作成に当たっては、審査の客観性を確保するため、参加者（構成員を含む。）を特定できるような表示（企業名等）は一切付さないこと。
- ・様式及び市が指定する添付資料以外の記載、添付があった場合には、その記載、添付は評価対象から除くとともに、悪質と判断される場合には、関連する評価項目の得点は0点とすることがあり得る。

第3 様式集

ア. 募集要項等の質問に関する書類

様式	名称	備考
1-1	募集要項等に関する質問書	

イ. 応募資格の適格審査に関する提出書類（正1部、副1部）

様式	名称	備考
2-1	参加表明書	提案書提出前に提出
2-2	委任状	グループの代表者への権限の委任
2-3	参加者構成概要表	—
2-4	参加構成企業連絡先一覧	—
2-5	設計企業に関する資格確認調書	企業、業務実績、予定管理技術者の要件等を確認
2-6	建設企業に関する資格確認調書	
2-7	工事監理企業に関する資格確認調書	
—	納税証明書（発行の日から3箇月以内のもの） ・「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明（その3の3） ・「法人事業税」	全ての構成員分提出

ウ. 提案書（正1部、副10部）

様式	名称	備考
3-1	提案書提出書	—
3-2	基本的事項の適格審査チェックリスト	—
3-3	価格提案書	建物の提案額や内訳等を記載
3-4	事業計画に関する提案書	事業実施体制、工程計画上の工夫、リスク管理計画等についての提案を記載
3-5	施設計画に関する提案書	計画コンセプト、配置計画、住棟・住戸計画、景観計画、高齢者等への配慮、コミュニティ形成、環境負荷低減・ライフサイクルコストの低減等についての提案を記載
3-6	事業工程表	—
3-7	建築計画概要書	提案建物の諸元等
4-1	設計図書（表紙）	—
4-2	全体配置図（縮尺 1/200）	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅、付帯施設、外構及び周辺道路を図示すること。 ・公営住宅は1階平面図とし、公営住宅平面図には住戸タイプ・床面積を記載すること。 ・公営住宅平面図は各住戸の界壁が記載されていれよい。
4-3	平面図（縮尺 1/200）	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅の基準階平面図を図示すること。 ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示すること。 ・平面図には室名・住戸タイプ・床面積を記載すること。 ・壁については、各住戸の界壁が提示されていれよい。
4-4	断面図（縮尺 1/200）	<ul style="list-style-type: none"> ・断面位置は任意とし、2面以上とする。 ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示すること。 ・切断位置が分かるようキープランをつけること。 ・断面図には住戸タイプ・床面積を記載する必要はない。 ・壁については、各住戸の界壁が提示されていれよい。 ・高さ、敷地断面や敷地外からの斜線制限を記入し、建築基準法第56条の規定を満足していることを表すこと。
4-5	立面図（縮尺 1/200）	<ul style="list-style-type: none"> ・2面以上とする。 ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示すること。

(様式 1-1)

平成 年 月 日

募集要項等に関する質問書

「平成 29 年度第一回釜石市建物提案型復興公営住宅買取事業（東部地区浜町（仮称）」の募集要項に関して、質問がありますので本紙を提出します。

提出者	会社名	:
	所在地	:
	担当者名	:
	所属	:
	電話番号	:
	FAX 番号	:
	電子メール	:
該当箇所	図書名	:
	ページ	:
	項目	:
内容		

注 1) 受付期間：平成 29 年 5 月 29 日（月）～平成 29 年 6 月 9 日（金）午後 5 時 <必着>

(様式 2-1)

参加表明書

平成 年 月 日

釜石市長 野田 武則 様

提出者（企業グループ代表者）

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

(携帯電話等※)：

F A X 番号：

E - m a i l：

「平成 29 年度第一回釜石市建物提案型復興公営住宅買取事業（東部地区浜町（仮称）」について、募集要項に基づきプロポーザルに参加することを表明します。

注 1) 連絡担当者の「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注 2) 受付期間：平成 29 年 5 月 29 日（月）～平成 29 年 6 月 16 日（金）午後 5 時 <必着>

(様式 2-2)

平成 年 月 日

委任状

釜石市長 野田 武則 様

構成企業	
所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	印
構成企業	
所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	印
構成企業	
所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	印

* 構成企業の欄が不足する場合は、ここに複写して記入すること。

私達は、下記のものに「平成 29 年度第一回釜石市建物提案型復興公営住宅買取事業（東部地区浜町（仮称）」のプロポーザルに関し、次の権限を委任します。

記

代表企業（代理人）	
所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	印

代表企業（代理人）応募書類等使用印鑑

印

委任事項

- 1 応募書類等の提出について
- 2 ヒアリング等について

注) 次の書類を添付すること

- ・参加グループ全企業の商業登記簿謄本（又は現在事項全部証明書）
- ・参加グループ全企業の印鑑登録証明書（発行日から3ヶ月以内のもの）

(様式 2-3)

参加者構成概要表

1 設計企業構成員

(役割) 設計業務	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印

2 建設企業構成員

[代表]構成員① (役割) <input type="checkbox"/> 建築工事 <input type="checkbox"/> 電気設備工事 <input type="checkbox"/> 機械設備工事	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印
	施工形態	<input type="checkbox"/> 単者 <input type="checkbox"/> 特定JV (代表・非代表 %)
構成員② (役割) <input type="checkbox"/> 建築工事 <input type="checkbox"/> 電気設備工事 <input type="checkbox"/> 機械設備工事	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印
	施工形態	<input type="checkbox"/> 単者 <input type="checkbox"/> 特定JV (代表・非代表 %)
構成員③ (役割) <input type="checkbox"/> 建築工事 <input type="checkbox"/> 電気設備工事 <input type="checkbox"/> 機械設備工事	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印
	施工形態	<input type="checkbox"/> 単者 <input type="checkbox"/> 特定JV (代表・非代表 %)
構成員④ (役割) <input type="checkbox"/> 建築工事 <input type="checkbox"/> 電気設備工事 <input type="checkbox"/> 機械設備工事	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印
	施工形態	<input type="checkbox"/> 単者 <input type="checkbox"/> 特定JV (代表・非代表 %)

3 工事監理企業構成員

構成員 (役割) 工事監理業務	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印

注1) グループの代表者(構成員①)を含む全ての構成員について記載すること。

注2) 欄が不足する場合は、欄を複写して記入すること。

注3) 施工担当構成員の「役割」の欄は、担当する工種(複数可)の□を塗りつぶすこと。

注4) 施工担当構成員の「施工形態」の欄は、該当区分の□を塗りつぶしたうえで、JVの場合には代表・非代表の別、出資比率(予定)を記載すること。

注5) 特定JVを結成して参加する場合には、特定共同企業体協定書の写しを添付すること。

注6) 構成員となる全ての社の平成28年の納税証明書の写しを添付すること

(様式 2-4)

応募グループ構成企業連絡先一覧

代表企業	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
構成企業	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
構成企業	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
構成企業	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
構成企業	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	

注) 欄が不足する場合は、適宜追加すること。複数ページにわたってもよいものとする。

(様式 2-5)

設計企業に関する資格確認調書

1 基本要件

商号又は名称			適・否
建築士事務所 登録	級 別		
	登録番号		
建設工事等 請負資格	業 種		
	許可業種		
建築士在籍人数	一 級		—
	二 級		

2 企業の設計業務の実績

業 務 名				適・否
テクリス登録	有(登録番号)・無			
建 築 場 所				
最 終 契 約 額				
発 注 者				
履 行 期 間	平成 年 月 日～平成 年 月 日			
構 造		階 数		
延 床 面 積		住 戸 数		
業 務 概 要				

3 予定管理技術者の資格・業務経験

技 術 者 氏 名		生 年 月 日		—
雇 入 れ 年 月 日	年 月 日 (直近の雇入れ年月日を記載すること。)			
資 格 (名称・取得年月日・登録番号)				
主 な 業 務 経 験	業 務 名			—
	テクリス登録	有(登録番号)・無		
	建 築 場 所			
	最 終 契 約 額			
	発 注 者			
	履 行 期 間	平成 年 月 日～平成 年 月 日		
	従 事 役 職	管理技術者 ・ その他 ()		
業 務 概 要				

注1) 適否欄は、参加者においてチェックすること。

注2) 2 企業の設計業務の実績及び3 予定管理技術者の資格・業務経験の「主な業務経験」欄は、平成14年4月1日以降に元請けとして、一つの契約において延床面積500㎡以上の建築物の新築工事又は改築工事に係る設計業務の実績について記載すること。

注3) 次の証明書類を添付すること。

■ 企業や配置技術者の業務・工事等の実績等の証明書類 (次のいずれかを添付)

- ・ TECRISやCORINSの写し
- ・ 契約書の写し (業務名、履行期間、最終契約額、発注者及び受注者印、業務実績が確認できる部分)
- ・ 業務内容が確認できる資料の写し (客観性をもって必要条件を確認できる部分)

■ 配置予定技術者の資格等の証明書類

- ・ 雇入れ年月日等を証明できる資料の写し
- ・ 資格の取得状況を証明できる資料の写し

(様式 2-6)

建設企業に関する資格確認調書

1 基本要件

商号又は名称			適・否
建設業許可	業種		
	許可番号		
建設工事等 請負資格	許可業種		
	等級区分		

2 企業の施工実績

工事名			適・否
コリンズ登録	有（登録番号）・無		
工事場所			
最終請負額			
発注者			
工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日		
受注形態等	単体施工 ・ J V施工（代表・非代表 %）		
構造		階数	
延床面積		住戸数	
工事概要			

3 配置予定監理技術者の資格・施工経験

技術者氏名		生年月日		適・否
今回従事役職	主任技術者 ・ 監理技術者			
雇入れ年月日	年 月 日（直近の雇入れ年月日を記載すること。）			
資格・免許等 （名称・取得年月日・登録番号）				
施工 経験	工事名			適・否
	コリンズ登録	有（登録番号）・無		
	工事場所			
	最終請負額			
	発注者			
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日		
	受注形態等	単体施工 ・ J V施工（代表・非代表 %）		
	従事役職	主任技術者 ・ 監理技術者 ・ 現場代理人		
	従事期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日		
	延床面積			
工事概要				
経營業務管理責任者 又は営業専任技術者 該当の有無	有 ・ 無			—

注1) 適否欄は、参加者においてチェックすること。

注2) 2 企業の施工実績欄は、平成14年4月1日以降に元請けとして、一つの契約において延床面積500㎡以上の建築物の施工実績を記載すること。

注3) 3 配置予定監理技術者の資格・施工経験の「施工経験」欄は、監理技術者又は主任技術者として延床面積500㎡以上の建築物の工事監理実績を記載すること。

注4) 次の証明書類を添付すること。

■企業や配置技術者の業務・工事等の実績等の証明書類（次のいずれかを添付）

・TECRISやCORINSの写し

・契約書の写し（業務名、履行期間、最終契約額、発注者及び受注者印、業務実績が確認できる部分）

・業務内容が確認できる資料の写し（客観性をもって必要条件を確認できる部分）

■配置予定技術者の資格等の証明書類

・雇入れ年月日等を証明できる資料の写し ・資格の取得状況を証明できる資料の写し

(様式 2-7)

工事監理企業に関する資格確認調書

1 基本要件

商号又は名称			適・否
建築士事務所 登録	級 別		
	登録番号		
建設工事等 請負資格	業 種		
	許可業種		
建築士在籍人数	一 級		—
	二 級		

2 企業の工事監理の実績

業 務 名				適・否
テクリス登録	有（登録番号 _____）・無			
建 築 場 所				
最 終 契 約 額				
発 注 者				
履 行 期 間	平成 年 月 日～平成 年 月 日			
構 造		階 数		
延 床 面 積		住 戸 数		
業 務 概 要				

3 予定工事監理者の資格・業務経験

技 術 者 氏 名		生 年 月 日		—
雇 入 れ 年 月 日	年 月 日（直近の雇入れ年月日を記載すること。）			
資 格 (名称・取得年月日・登録番号)				—
主 な 業 務 経 験	業 務 名			
	テクリス登録	有（登録番号 _____）・無		
	建 築 場 所			
	最 終 契 約 額			
	発 注 者			
	履 行 期 間	平成 年 月 日～平成 年 月 日		
	従 事 役 職	管理技術者 ・ その他（ _____ ）		
業 務 概 要				
現 在 従 事 中 の 業 務 の 有 無	有 ・ 無			—
	有 の 場 合 (主な業務)	業 務 名		
		発 注 者		
		従 事 役 職		
		履 行 期 間	平成 年 月 日～平成 年 月 日	

注1) 適否欄は、参加者においてチェックすること。

注2) 2 企業の工事監理の実績及び3 予定工事監理者の資格・業務経験「主な業務経験」欄は、平成14年4月1日以降に元請けとして、一つの契約において延床面積500㎡以上の建築物の工事監理業務の実績について記載すること。

注3) 次の証明書類を添付すること。

■ 企業や配置技術者の業務・工事等の実績等の証明書類（次のいずれかを添付）

・TECRISやCORINSの写し

・契約書の写し（業務名、履行期間、最終契約額、発注者及び受注者印、業務実績が確認できる部分）

・業務内容が確認できる資料の写し（客観性をもって必要条件を確認できる部分）

■ 配置予定技術者の資格等の証明書類

・雇入れ年月日等を証明できる資料の写し

・資格の取得状況を証明できる資料の写し

[様式2-5～2-7] (別紙) ※ 本用紙の提出書類への添付は不要です。

【作成上の留意事項】

全ての構成員について、別葉で作成すること。

【記載上の留意事項】

適否欄については、募集要項等に定める「資格要件」への適否について記載すること。

【確認書類について】

市から、当該様式の記載内容に係る確認書類の提出を求められた場合は、提出を指示された日の翌日から起算して2日以内（休日除く。）に、確認書類を持参又は郵送（簡易書留）により、市に提出すること。

（※確認書類の提出方法については、別途指示する場合がある。）

(様式 3-1)

提案書提出書

平成 年 月 日

釜石市長 野田 武則 様

提出者（グループ代表者）

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

(携帯電話等※)：

F A X 番号：

E - m a i l：

「平成 29 年度第一回釜石市建物提案型復興公営住宅買取事業（東部地区浜町（仮称）」事業者選定プロポーザルについて、募集要項に基づき別添のとおり技術提案書を提出します。

注 1) 連絡担当者の「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注 2) 受付期間：平成 29 年 6 月 20 日（火）～平成 29 年 6 月 30 日（金）午後 5 時 <必着>
(持参又は郵送にて提出すること)

(様式 3-2)

基本的事項の適格審査チェックリスト

項目		確認事項	チェック欄	
			提出者	市
事業計画に関する 基本的事項	引渡し期日	平成 30 年 12 月 15 日 (金) までに引渡し可能か。		
	資金調達	自己資金及び銀行等からの融資により事業中の資金計画が適切にされているか。		/
施設計画に関する 基本的事項	戸数	計画戸数は、1LDK20 戸、2LDK11 戸で計画されているか。		
	構造	耐火構造又は準耐火構造の共同住宅として計画されているか。		
	エレベーター	階数が 2F 以上の場合エレベーターが計画されているか。		
	集会室	50 m ² 程度の集会室が計画されているか。		
	駐車場台数	計画戸数程度設置されているか。 (1 戸当たり 1 台程度)		
	駐輪場台数	計画戸数程度設置されているか。 (1 戸当たり 1 台程度)		
	ごみ置き場	敷地内に計画されているか。		
	物置	戸当たり約 1.2 m ² の物置が計画戸数分設置されているか。		
	法令への適合	建築基準法等関係法令の規定に対して、重大な不適合箇所がないか。		
価格に関する 基本的事項	建物	復興公営住宅及び附帯施設建設費は、標準建設費以下となっているか。		

※提出者チェック欄に事業者が自ら、提案内容が確認事項を満たしているか確認した上で、○を記すこと。

(様式 3-3)

価格提案書

(1) 買取提案価格

買取提案価格	円
主体附帯工事費 (a) + (b) + (c)	円
特例加算 (特定工事費、共同施設整備費等) A+ (i) + (ii) + (iii)	円

※住戸部分の工事費は標準工事費以下であること。

※標準建設費とは、公営住宅法（昭和26年法律第193号）、住宅地区改良法（昭和35年法律第84号）等の規定による住宅局所管事業についての国の補助金額の算定の基準となる建設費で国土交通大臣が定める。なお、平成29年度の標準建設費においては「平成29年度における住宅所管事業に係る標準建設費等について（平成29年3月31日付け国住備第477号、国住整第45号、国住市第130号）」を適用する。

※標準建設費＝[主体附帯工事費＋特例加算（該当項目のみ）]×戸数

(2) 復興公営住宅の買取提案価格内訳

種 類	金額 (円) (消費税含む)	備 考 (項目)
設計費	円	
現況測量費、地質調査等各種調査費	円	
A 設計、建設住宅性能評価の申請費	円	
建築確認申請等の申請費	円	
工事監理費	円	
復興公営住宅及び附帯施設建設費	円	
建築工事	円	
主体附帯工事費 (a)	円	
特例加算 (i)	円	
電気設備工事	円	
主体附帯工事費 (b)	円	
特例加算 (ii)	円	
機械設備工事	円	
主体附帯工事費 (c)	円	
特例加算 (iii)	円	

注1) 各項目は例示であり、適宜欄を追加し、参加者の提案に応じた内容とすること。

(様式 3-4)

事業計画に関する提案書

※以下の項目を考慮し作成すること。

①事業実施体制の特徴

- ・本事業に取り組む上での体制及びグループの構成員の役割や相互関係等の特徴について

②事業工程計画の工夫

- ・早期に復興公営住宅を建設する上での事業スケジュールを短縮するための工夫等について
(敷地の状況により早期に着手可能、施設計画・施工上の工夫、造成が不要等)

③リスク管理計画

- ・土地に関するリスク回避上の工夫等 (例：測量・地質調査、埋蔵文化財調査、土壌調査を事前に実施しており予期せぬ事業計画や事業費の変更等が起こりにくい。)
- ・リスク発生時における対応について (バックアップ体制等)
- ・その他リスク回避上の配慮事項について

④その他配慮事項

- ・その他事業計画上の配慮事項について

※A4版2枚以内で記載すること

(様式 3-5)

施設計画に関する提案書

※以下の項目を考慮し作成すること。

①計画のコンセプトについて

- ・計画に当たってのコンセプト・テーマ

②配置計画

- ・全体配置計画（敷地のゾーニング計画、動線計画等）の特徴や配慮事項について
- ・安全、防犯についての配慮事項について

③住棟・住戸計画

- ・住棟・住戸計画の特徴や計画上の配慮事項について

④景観計画

- ・建築デザイン・周辺の街並みとの調和等景観計画の特徴や配慮事項について

⑤高齢者等への配慮

- ・住棟・住戸、屋外計画等における高齢者等へ計画上配慮した事項について

⑥コミュニティ形成について

- ・居住者や周辺住民等とのコミュニティ形成上の配慮した事項について

⑦環境負荷低減・ライフサイクルの低減

- ・環境負荷低減・ライフサイクルコストの低減について配慮した事項について

⑧その他の事業計画上の配慮事項について

※A4版4枚以内で記載すること

(様式 3-6)

事業工程表

項目 \ 年月	平成 年度								平成 年度								
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
測量・調査																	
造成設計																	
造成工事																	
基本設計																	
実施設計																	
地質調査																	
計画通知																	
性能評価																	
工事施工																	
検査・引渡し																	

注 1) 各項目の実施期間を実線で明示してください。又、各種申請、検査、工事着手、完了時期等を明示すること。

注 2) 各項目は例示であり、適宜欄を追加し、参加者の提案に応じた内容とすること。

注 3) A 4 版又は A 3 版横 1 枚に整理すること。

(様式 3-7)

建築計画概要表

■ 全体概要

敷地面積	m ²		
建築面積 ^{※1}	m ²	建ぺい率	%
延べ面積 ^{※1}	m ²	容積率	%

※1 敷地内の建築物の合計面積を記載してください。なお、延べ面積は、建築基準法第 52 条第 1 項に規定する容積率の算定の基礎となる面積を記載してください。

■ 施設別概要

	共同住宅	物 置 (□ 住棟組込み ^{※5})	集会所 (□ 住棟組込み ^{※5})	自転車置場
棟 数				
構 造 ^{※2}				
耐火建築物 ^{※3}				
階 数				
最高の高さ	m	m	m	m
建築面積	m ²	m ²	m ²	m ²
床面積 ^{※4} 計	m ²	m ²	m ²	m ²
	3階	m ²	m ²	設置階
	2階	m ²	m ²	階
	1階	m ²	m ²	

※2 「RC造」、「鉄骨造」等の別を記載する。

※3 「耐火建築物」、「準耐火建築物」、「その他」の別を記載する。

※4 建築基準法上の床面積を記載する（容積率算定用の延べ面積とは異なる場合がある。）。階数は適宜加筆。

※5 物置、集会所が住棟組込みの場合には、□を塗りつぶし、当該部分の床面積のみを記載する。（建築面積が発生する場合は、共同住宅に合算するものとする。）

■ 共同住宅面積表

型 別	①戸数（比率）	②住戸専用面積	①×②
1LDK（Aタイプ）	戸（ %）	m ² /戸	m ²
2LDK（Bタイプ）	戸（ %）	m ² /戸	m ²
戸数 計	戸（ %）	住戸専用面積 計	m ²

共用部分面積 計 ^{※6}	m ²
バルコニー面積 計 ^{※7}	m ²

※6 共同住宅の共用廊下、階段及びEV部分等（住棟組込みの場合でも物置、集会所は含めない。）の面積の合計を記載してください。なお、開放部分も全て算入するものとする（建築基準法上の床面積ではない。）。

※7 開放部分も全て算入するものとする（建築基準法上の床面積ではない。）。

■ その他の概要

物 置	設置数：	戸分	戸当り床面積：	m ² /戸
自転車置場	収容数：	台分		
駐車場	区画数：	台分		
ごみ置場	設置数：	箇所		

(様式 4-1)

設 計 図 書

図面リスト

様式番号	図面名称	縮尺
4-2	全体配置図	1/200
4-3	平面図	1/200
4-4	断面図	1/200
4-5	立面図	1/200

※本様式を表紙とし、上記リストの図面を、本様式以降に添付すること。

※各図面A3版1枚（平面図は1～2枚）とし、用紙の左上に様式番号と図面名称を記載すること。